

資料

「企業短期経済観測調査」(57年5月)の結果について

調査時点…57年5月(第100回主要企業短期経済観測調査、第33回全国企業短期経済観測調査)

回答企業数…主要企業短期経済観測調査524社(金融、保険を除く全産業、回答率100%)

全国企業短期経済観測調査 4,586社(金融、保険を除く全産業、主要企業分を含む、回答率87%)

(概況)

○ 主要企業・製造業の1～3月の生産、売上げはいずれも小幅ながら減少。当面7～9月にかけても生産は微増程度、売上げは一進一退と、大勢足踏み状態を続けるとの予測。ただ57年度売上げ計画によると、下期には輸内需とも回復に向うことが期待されている。なお、3月末の製品在庫残高は3期振りに増加、在庫水準判断も久々にやや悪化した。7～9月には再び改善すると予測されている。

○ こうした足踏み状態を反映して企業の業況判断(製造業)は、輸出関連業種を中心に3期振りに悪化した。秋口までには再び改善すると予測されている。

○ 企業収益をみると、56年度下期は製造業(除く石油精製)、非製造業とも前回調査比幾分上方修正され、それぞれ+7.1%、+13.0%の増益となった。57年度上期は製造業(除く石油精製)ではほぼ横ばい(前回調査では微増益の予測)、非製造業では電力の悪化、小売の季節性等から2割方の減益が予想されている。

○ 製造業の設備投資は、56年度+10.6%増のあと57年度は+6.5%増と増勢がやや鈍化する計画

となっている。一方非製造業では+7.2%増と、電力の増加に支えられて前年度(+3.2%)を若干上回る伸びが計画されている。この結果、全産業では+6.9%と前年度(+6.8%)並みの伸びが見込まれている。

○ 企業金融面では、資金繰り、手元現預金、金融機関貸出態度の各判断D. I.とも、一段と緩和の方向を示した。

○ 全国短観により中小企業・製造業の動向をみると、業況判断D. I.は現状、当面9月までの予測ともやや悪化傾向にある。ただ収益面では、56年度下期に続いて57年度上期も小幅ながら増益が予想されている(ただし前回調査比ではいずれも若干下方修正)。この間、56年度の設備投資は加工業種を中心に前年度比微増となった。57年度は、前年度比18%方減少する計画となっているが、例年現時点での計画はなお極めて流動的である。

(生産、売上げ、在庫)

○ 57年1～3月の主要企業・製造業の生産、売上げは、ともに前期比わずかながら減少(季節調整済み^(注)前期比各 $\Delta 0.6\%$ 、 $\Delta 0.2\%$)をみた。売上げを輸・内需別にみると、輸出は造船の引渡し

(注) 以下四半期計数は特に断らない限り季節調整済み。

集中や円安による輸出代金手取増を主因に増加(+4.1%)したが、内需は前2四半期の大幅増加のあと、石油精製、化学、繊維、非鉄等素材業種を中心に減少($\Delta 1.5\%$)した。この間、3月末の製品在庫残高は、素材業種(除く石油精製)で繊維、鉄鋼等を中心に1年振りに増加したうえ、加工業種でも自動車、一般機械を中心に増加したため、製造業全体では+2.0%と3期振りに増加、同在庫率もわずかながら上昇した(56/12月末0.74ヵ月→3月末0.75ヵ月)。

先行きについてみると、生産は4~6月、7~9月とも微増(各+0.9%、+0.7%)にとどまる一方、売上げについては4~6月は輸出の鈍化から減少($\Delta 1.1\%$)のあと、7~9月は内需を中心に幾分の増加(+1.4%)と引続き一進一退の予測。

○ 製造業の需給関連判断は製商品在庫水準判断、製品需給判断ともに前2期改善のあと悪化したが、先行き9月までについては、再び改善が見込まれている(判断D. I. 「過大―不足」2月26%→5月30%→9月まで13%、「需要超―供給超」同 $\Delta 43\%$ → $\Delta 49\%$ → $\Delta 44\%$)。在庫水準判断を素材・加工別にみると、素材業種の「過大」感は昨年末をかなり下回る水準にあり、先行きについては2月時点の予測と同程度の水準にまで改善するとの予測。一方加工業種では自動車、電気機械を中心に「過大」感がかなり強まったが、先行きは急速な改善を予測。いずれも在庫率がそれ程高くないことや生産抑制方針を背景に早期の「過大」感後退を期待しているかたちとなっている。

○ 主要企業・非製造業(商社を含む)の1~3月の売上げは、前期ほぼ横ばいのあと商社、小売等を中心にかなりの増加(56/10~12月+0.4%、1~3月+4.7%)。先行きについては4~6月減少($\Delta 5.2\%$)のあと、7~9月には再び増加(+5.0%)とフレの大きい動きとなっているが、ならしめてみれば大勢横ばい圏内の動き。

この間、商社の総在庫率は6月末に若干上昇のあと、先行き9月には再び低下の予測。これを背景に5月時点の総在庫水準判断は小幅悪化をみたが、先行き9月までにかけては繊維関連を中心に2月時点の予測と同程度の改善を見込んでいる(「過大―不足」2月21%→5月24%→9月まで15%)。

(年度間売上げ計画)

○ 56年度の主要企業の売上高は、製造業では前回調査比横ばい、商社では小幅上方修正され、前年度比では各+6.5%、+9.3%となった(企業回答デフレーターを用いて算出した数量ベースでは、製造業+4.9%、商社+6.5%)。これを輸・内需別にみると、製造業、商社とも輸出が内需を大幅に上回る伸びを示した(製造業、輸出+18.4%、内需+3.3%、商社、各+15.3%、+7.3%)。

○ 57年度の売上げ計画は、輸出を中心に若干下方修正され、製造業(前年度比+4.6%)、非製造業(同+5.3%)とも前年度に比べ増勢はやや鈍化するとの予測。製造業について輸・内需別にみると、輸出の伸びが鈍化(素材業種の輸出は前年度比微減)する一方内需の伸びは前年度を若干上回るとの予測。上・下期別には輸出・内需とも上期減少のあと下期にかなりの増加が見込まれており、前回調査時同様下期回復への期待感が強い。

○ 中堅・中小企業(製造業)の56年度売上高は、前回調査比幾分下方修正され、年度間では前年度比各+4.9%、+2.3%となった。

一方57年度の売上げ計画も、木材・木製品、非鉄金属、電気機械、精密機械等を中心に前回調査比若干下方修正された。前年度比では中堅企業がウエイトの高い石油・石炭の著減($\Delta 10.4\%$)を主因に+2.1%と56年度(実績同+4.9%)を下回る伸びを予想している一方、中小企業では同+2.3%と56年度(同+2.3%)並みの伸びを見込んでいる。

上・下期別には、主要企業と同様、上期減少の

あと下期の回復に期待している。

(設備投資)

○ 56年度の設備投資は、主要企業・製造業では工事の遅れやごく一部の企業に繰延べの動きがみられたこと等から前回調査比下方修正されたが、前年度比 +10.6%と下期の伸びを中心に堅調な伸びを示した。一方、非製造業では電力、ガスの計画未達成を主因に前回調査比かなり下方修正され、同 +3.2%となった(もっとも下期の上期比は +19.1%の著増)。この結果全産業では同 +6.8%の増加。

○ 57年度の設備投資計画は、製造業では前回調査比若干の上方修正をみたが、前年度比 +6.5%と56年度に比べ増勢が鈍化する見通しとなっている。これを素材・加工業種別にみると、加工業種は自動車、一般機械等の慎重な計画を映じて増勢鈍化(56年度同 +9.6%→57年度 +1.8%)を見込んでいるが、素材業種では鉄鋼、化合繊等の増加から前年度の伸びをやや上回る計画(同 +11.8%→+12.1%＜鉄鋼を除くと同 +1.8%→+0.4%＞)。

一方、非製造業では前回調査比若干下方修正されたが、電力を中心に前年度比 +7.2%と56年度実績(同 +3.2%)をやや上回る伸びを計画(電力を除くと海運の減少を主因に同 Δ 1.0%の減少)。この結果、全産業では同 +6.9%とほぼ56年度(同 +6.8%)並みの伸びが計画されている。

○ 57年度の設備投資計画(製造業)について目的別内訳をみると、増産、拡販投資は前年度比 +1.0%とほぼ横ばいの計画となっているが、合理化・省力化、新製品開発投資は前年度比各 +14.9%(56年度実績同 +13.7%、+16.5%)と引続き底固い伸びとなっている。

○ この間、5月時点の製造業の生産設備判断はやや悪化したが、「過剰」感の水準としては依然低位にあり、先行き9月までについては幾分改善

の見込み(「過剰一不足」2月23%→5月29%→9月まで27%)。

○ 中堅・中小企業(製造業)の56年度設備投資は、ともに前回調査(実績見込み)比上方修正され、前年度比各 +7.9%、+1.1%と主要企業の伸びを下回ったが中小企業でも前年度比わずかながら増加となった(実績見込みでは同 Δ 0.3%)。57年度については、前年度比各 Δ 14.8%、 Δ 17.8%とともに前年度をかなり下回る計画となっているが、5月計画は例年低目に策定される傾向にあり、前回調査に比べれば、中堅企業が繊維、パルプ・紙等素材業種を中心に小幅の上方修正(+5.2%)となったほか、中小企業では電気機械、精密機械を除く各業種でかなりの上方修正(+23.0%)となっている。

(企業収益)

○ 主要企業の56年度下期収益(経常利益)は、製造業(除く石油精製)では、原燃料、資材価格の安定、人件費、金融費用の負担軽減等から、前回調査比幾分上方修正され、前期比 +7.1%の増益となった。これを業種別にみると、加工業種は円安による輸出採算の向上等から、一般機械、電気機械、造船を中心に前回調査比上方修正され、2月調査の減益予測から +1.5%とわずかながら増益に転化。一方、素材業種(除く石油精製)は、円安による為替差損の発生、市況回復の遅れを主因に幾分下方修正されたが、前期比では +21.9%の増益。この間石油精製も前回調査比下方修正されたが上期の大幅欠損から再び黒字に転換。非製造業でも、原燃料価格の落着き(電力・ガス)、円安による輸出採算の好転(商社)を背景に上方修正され(電力は前期比減益幅縮小)、前期比 +13.0%の増益。

○ 57年度上期の収益は、製造業(除く石油精製)では、ベ・ア、新卒採用に伴う人件費の季節的な増加を主因に前期比 Δ 1.4%と小幅減益が予想され

ている(もっとも前年同期比では+5.6%の増益)。業種別には、素材業種(除く石油精製)が、鉄鋼(シームレス鋼管を中心にした輸出の減少)を中心に同 $\Delta 8.3\%$ と減益に転化する一方、加工業種は、電気機械、造船では減益見込みながら、食料品(ビール、乳製品等)の大幅増益から、同+1.7%と小幅ながら3期連続の増益となる見通し。なお石油精製は円安による原油代金支払増懸念から大幅減益を予測。

一方、非製造業では、電力、商社(石油元売り)、建設・不動産を中心に、前期比 $\Delta 21.1\%$ とかなりの減益が予測されている(電力・ガスを除くと同 $\Delta 10.6\%$)。

○ 中堅・中小企業(製造業)の56年度下期収益は、前回調査比幾分下方修正されたものの、前期比では中堅企業(+28.8%)、中小企業(+11.9%)ともに増益を記録した。57年度上期については、中堅企業が主要企業同様小幅減益($\Delta 6.1\%$ 、石油・石炭を除くと $\Delta 4.8\%$)を見込んでいるのに対し、中小企業では木材・木製品、パルプ・紙、非鉄金属等素材業種を中心に小幅ながら3期連続の増益(+4.3%)が見込まれている。

○ 次に主要企業・製造業の価格判断をみると、仕入価格判断は、化学、食料品等を中心に「下落」とみる企業がわずかながら増加、先行き9月にかけても比較的落ち着いた見方。一方、製商品価格判断は、5月時点は食料品、繊維、化学を中心に「下落」とみる企業が増加、判断D.I. (「上昇一下落」)は $\Delta 9\%$ と2月調査時($\Delta 4\%$)に比べ「下落」超幅が拡大した。先行き9月にかけては、素材、加工両業種ともに「上昇」超転化を予測しているが、価格上昇期待は2月調査時の予測とほぼ同程度と総じて落ち着いた動き。

(業況判断)

○ 5月時点における主要企業・製造業の業況判断は3期振りに小幅の悪化(「良い—悪い」2月

$\Delta 12\% \rightarrow 5$ 月 $\Delta 17\%$)。これを業種別にみると、これまで着実な改善傾向を示してきた素材業種が、繊維、鉄鋼、非鉄、石油精製等を中心に、4期振りに幾分悪化(同 $\Delta 25\% \rightarrow \Delta 29\%$)したほか、加工業種でも、前回調査に続き自動車、一般機械、精密機械等輸出関連業種の業況良好感が後退し、53年5月以来4年振りにわずかながら「悪い」超に転化(同 $3\% \rightarrow \Delta 2\%$)。

先行き9月までについては、再び改善を予測しており(5月 $\Delta 17\% \rightarrow 9$ 月まで $\Delta 13\%$)、素材業種が2月調査時点並みの水準まで回復すると予測しているほか、加工業種では「悪い」超が解消するとの見通し。

一方、非製造業では、海運、電力、ガスが悪化した、商社、建設・不動産が改善をみたことから、現状横ばいにとどまった。先行き9月までについては、建設(受注先細り懸念)、海運(市況低迷)を中心に「良い」超幅は幾分縮小との見通し(2月 $5\% \rightarrow 5$ 月 $5\% \rightarrow 9$ 月まで 2%)。

○ 中堅・中小企業(製造業)の業況判断は前回調査に続き幾分後退、先行きについても慎重な見方(「良い—悪い」中堅企業2月 $\Delta 13\% \rightarrow 5$ 月 $\Delta 17\% \rightarrow 9$ 月まで $\Delta 19\%$ 、中小企業同 $\Delta 13\% \rightarrow \Delta 17\% \rightarrow \Delta 23\%$)。業種別にみると中堅企業の悪化は現状、先行きとも一般機械、電気機械等加工業種が中心となっているのに対し、中小企業では、加工業種の悪化に加え、これまで改善歩調にあった素材業種が現状、先行きとも慎重化。

(雇 用)

○ 主要企業・製造業の雇用人員は、素材業種を中心に1～3月中微減のあと、4～6月は新卒採用により増加するものの、9月末には再び微減の見込み。一方、非製造業は、1～3月小幅減少のあと、先行きは緩やかな増加を予測。

○ 5月時点の雇用人員判断は、これまで「不足」感を残していた自動車、電気機械がわずかな

がら「過剰」感を示すなど、加工業種を中心に幾分「過剰」方向に振れたが、先行きについては、同じく加工業種を中心にほぼ2月時点並みの水準に戻るとの予測(「過剰—不足」2月10%→5月14%→9月まで11%)。

○ 中堅・中小企業(製造業)の5月時点の雇用人員判断は素材・加工業種ともに「過剰」方向に振れた(中小企業は、53年8月以来3年9ヵ月振りに「過剰」超に転化)あと、先行きは素材業種を中心に「過剰」感は若干後退すると予測。

(企業金融)

○ 主要企業(全産業)の3月末金融機関借入金残高伸び率は引続き低下(原計数前年同期比56/12月末+6.6%→3月末+5.9%)の一方、手元流動性比率は横ばい(56/12月末1.07ヵ月→3月末1.07

ヵ月)。

○ この間、5月時点の企業金融関連判断をみると、手元現預金水準判断(「多目—少な目」2月△6%→5月△1%)、資金繰り判断(「楽である—苦しい」2月4%→5月10%)、金融機関の貸出態度判断(「ゆるい—きびしい」2月24%→5月35%)とも、さらに引緩みの方向。

○ 中堅・中小企業(製造業)の企業金融関連判断をみると、金融機関の貸出態度判断は引続き緩和の方向に振れ、借入金利水準判断も依然大幅な「低下」超を示した。一方、資金繰り判断は中堅企業で2年振りに「苦しい」超が解消するなど引続き緩和方向にあるのに対し、中小企業では売上げの伸び悩み等を背景にこれまでのような改善歩調は一服気味。

参考計表(57年 5 月「企業短期経済観測調査」)

(特に断らない限り主要企業の計数、判断指標は回答社
数構成比%ポイント、()内はすべて2月調査時予測)

1. 当面の生産、売上げ、在庫
(四半期別推移)

(季節調整済み)

			56/ 1～3	4～6	7～9	10～12	57/1～3	(予測) 4～6	(予測) 7～9
製 造 業	生 産 高	前期比増減(Δ)率(%)	0.4	0.3	3.9	2.1	(0.8) Δ0.6	(1.1) 0.9	0.7
	売 上 高		0.8	Δ0.5	6.0	1.7	(1.3) Δ0.2	(Δ0.4) Δ1.1	1.4
	輸 出		2.4	4.4	10.4	Δ4.1	(2.0) 4.1	(Δ0.7) Δ3.5	Δ1.1
	内 需 (売上高－輸出)		0.3	Δ1.9	4.6	3.6	(1.1) Δ1.5	(Δ0.3) Δ0.4	2.2
	製品在庫残高	前期比増減(Δ)率(%)	1.4	1.6	Δ0.6	Δ0.3	(Δ1.4) 2.0	(0.5) Δ0.3	Δ0.2
	製品在庫率	製 品 在 庫(月) 売 上 高	0.78	0.80	0.75	0.74	(0.72) 0.75	(0.72) 0.76	0.75
非 製 造 業	売 上 高	前期比増減(Δ)率(%)	5.9	Δ3.2	7.4	0.4	(5.2) 4.7	(Δ4.5) Δ5.2	5.0
	売 上 高	前期比増減(Δ)率(%)	5.3	Δ1.7	6.8	1.4	(4.3) 4.1	(Δ3.4) Δ4.8	4.2
	輸 出		7.3	4.1	6.2	1.3	(1.4) Δ0.1	(Δ0.9) Δ0.7	7.5
	輸 入		8.7	Δ1.3	3.7	3.8	(3.0) 4.0	(Δ1.8) Δ0.4	Δ0.7
	純 内 需 (売上高－輸出－輸入)		3.5	Δ3.9	8.2	0.6	(5.9) 5.7	(Δ4.8) Δ7.7	4.8
	総在庫残高	前期比増減(Δ)率(%)	Δ0.2	1.2	3.6	Δ0.3	(Δ0.2) 4.5	(Δ0.7) 3.1	Δ0.3
商 社	総在庫率	総 在 庫(月) 売 上 高	0.26	0.27	0.26	0.26	(0.25) 0.26	(0.25) 0.28	0.27

(需給関連判断D.I.)

			56/ 2	5	8	11	57/ 2	5	(予測) 9 まで
製 造 業	製品需給判断D.I.	「需要超」－「供給超」	Δ49	Δ50	Δ51	Δ45	Δ43	(Δ39) Δ49	Δ44
			Δ67	Δ70	Δ66	Δ63	Δ57	(Δ49) Δ61	Δ57
			Δ28	Δ25	Δ31	Δ28	Δ29	(Δ30) Δ33	Δ30
	製商品在庫水準判断D.I.	「過大」－「不足」	42	37	38	31	26	(14) 30	13
			54	50	47	41	33	(17) 35	19
			27	21	24	19	19	(11) 24	5
商 社	総在庫水準判断D.I.	「過大」－「不足」	24	26	26	24	21	(15) 24	15

(備考) 素材・加工業種別区分は次による。

素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業

2. 年度間売上げ計画

(生産、輸内需別売上げ計画)

(原計数前期比増減(△)率%、< >内は前年同期比増減(△)率%)

		56年度実績			57年度計画			2月調査比修正率(%) (注2)				
		上期		下期	上期		下期	56年度実績	下期	57年度計画	上期	下期
製造業	生産高	4.8	2.0< 3.4>	4.1< 6.2>	5.1	0.5< 4.7>	4.9< 5.4>	-0.3	-0.6	-1.1	-1.5	-0.7
	売上高	6.5	2.0< 4.9>	6.0< 8.2>	4.6	△1.2< 4.7>	5.8< 4.5>	0.0	0.1	-1.1	-1.0	-1.3
	数量(注1)ベース	4.9	0.6< 3.7>	5.3< 6.0>	3.9	△1.4< 3.8>	5.5< 4.0>	0.2	0.4	-0.9	-0.8	-0.9
	素材業種	2.8	△1.9< △0.7>	8.3< 6.2>	2.5	△4.6< 3.2>	6.8< 1.8>	0.4	0.8	-0.9	-0.7	-1.0
	加工業種	10.4	6.0< 10.7>	3.9< 10.2>	6.6	2.1< 6.0>	4.9< 7.1>	-0.3	-0.6	-1.3	-1.2	-1.5
	輸出	18.4	10.4< 20.7>	5.3< 16.3>	2.4	△4.0< 1.1>	7.9< 3.6>	1.0	1.9	-2.5	-2.5	-2.5
	内需	3.3	△0.4< 0.7>	6.2< 5.8>	5.3	△0.4< 5.8>	5.2< 4.8>	-0.3	-0.5	-0.7	-0.5	-0.9
非製造業	売上高	8.5	2.1< 7.0>	7.6< 9.8>	5.3	△0.7< 6.8>	4.8< 4.0>	0.7	1.3	-0.3	-0.7	0.1
	売上高	9.3	2.7< 7.2>	8.4< 11.3>	5.2	△1.1< 7.2>	4.5< 3.3>	1.0	1.9	-0.3	-1.0	0.3
	数量(注1)ベース	6.5	0.8< 5.1>	7.0< 7.8>	3.7	△1.4< 5.5>	3.5< 2.0>	1.1	2.2	0.4	-0.4	1.1
	輸出	15.3	9.3< 15.1>	5.7< 15.5>	6.2	2.2< 8.0>	2.3< 4.5>	0.6	1.2	-0.7	-0.4	-1.0
	輸入	8.9	4.2< 5.1>	8.2< 12.7>	6.2	0.9< 9.2>	2.5< 3.4>	1.0	2.0	0.5	0.6	0.4
	純内需 (売上高-輸出-輸入)	7.3	0.0< 5.1>	9.4< 9.4>	4.5	△3.0< 6.2>	6.0< 2.9>	1.1	2.2	-0.5	-1.8	0.8
	小売売上高	7.7	△3.5< 8.0>	11.2< 7.4>	7.1	△4.1< 6.7>	11.9< 7.4>	-0.6	-1.2	-0.9	-0.2	-1.6

(注) 1. 数量ベースは企業回答デフレーターにより算出。 2. 修正率(%) = $\left(\frac{\text{今回計画額(または実績額)} - \text{前回計画額}}{\text{前回計画額}} \right) \times 100$ 以下同じ。

(製造業業種別売上げ、輸出計画)

(原計数前期比増減(△)率%)

		56年度実績		57年度計画		
		下期		上期	下期	
売上げ高	製造業	6.5	6.0	4.6	△1.2	5.8
	食料品	4.4	△9.2	7.8	20.5	△12.0
	繊維	1.6	1.4	3.5	1.0	3.5
	バルブ・紙	△0.8	1.9	3.9	2.6	0.7
	化学	2.4	3.2	6.1	2.1	4.6
	石油精製	5.0	19.4	△1.9	△15.4	13.1
	窯業	0.5	4.2	3.2	△1.9	6.1
	鉄鋼	3.6	6.5	3.8	△1.9	5.3
	非鉄金属	△0.4	6.1	1.3	△4.1	5.1
	一般機械	8.2	5.2	6.0	0.9	4.9
	電気機械	13.4	8.5	9.7	△0.5	12.0
	造船	25.6	23.4	5.3	△13.3	19.7
	自動車	9.0	1.8	4.2	1.5	3.4

		56年度実績		57年度計画		
		下期		上期	下期	
うち輸出	製造業	18.4	5.3	2.4	△4.0	7.9
	繊維	6.2	△4.0	△0.9	0.5	1.4
	化学	△1.4	0.2	1.6	△1.6	6.3
	鉄鋼	22.8	5.4	△0.9	△5.6	4.5
	一般機械	26.2	4.0	0.1	△4.6	5.9
	電気機械	29.9	13.9	8.3	△5.2	14.6
	造船	47.0	10.6	△2.8	△13.7	14.5
	自動車	9.1	2.5	2.7	△1.4	5.8

(全国企業の売上げ計画)

(原計数前期比増減(△)率%、< >内は前年同期比増減(△)率%)

		56年度実績			57年度計画			2月調査比修正率(%)				
		上期		下期	上期		下期	56年度実績	下期	57年度計画	上期	下期
売上げ高	製造業(注)	5.4	1.6< 3.8>	5.0< 6.7>	3.9	△1.1< 3.9>	5.0< 3.9>	-0.1	-0.3	-1.4	-1.3	-1.6
	大企業	6.7	2.6< 5.3>	5.3< 8.0>	5.0	△0.4< 4.9>	5.6< 5.2>	-0.2	-0.3	-1.5	-1.3	-1.6
	中堅企業	4.9	0.1< 3.9>	6.0< 6.1>	2.1	△3.4< 2.4>	5.5< 1.9>	-0.1	-0.2	-1.3	-0.9	-1.6
	中小企業	2.3	0.4< 0.4>	3.6< 4.0>	2.3	△1.0< 2.6>	3.1< 2.0>	-0.1	-0.2	-1.4	-1.4	-1.4
	非製造業	7.5	0.8< 5.6>	8.2< 9.1>	5.5	△1.5< 6.6>	6.0< 4.4>	0.5	1.1	-0.2	-0.5	0.1

(注) 製造業は母集団推定値による。

3. 年度間設備投資計画
(設備投資計画—工事ベース)

(原計数前期比増減(△)率%)

		56年度実績			57年度計画			2月調査比修正率(%)				
		上期	下期		上期	下期		56年度実績	下期	57年度計画	上期	下期
製造業	名 目	10.6	0.0	7.5	6.5	5.7	△5.6	-1.7	-3.0	0.7	2.4	-1.0
	素 材 業 種	11.8	△0.8	8.1	12.1	9.8	△3.4	-3.0	-5.1	0.6	2.2	-1.1
	加 工 業 種	9.6	0.6	7.1	1.8	2.3	△7.6	-0.6	-1.1	0.9	2.6	-0.9
	数 量 ベ ー ス(注)	9.1	△0.9	7.2	5.7	5.1	△5.7	-1.7	-2.9	0.9	2.5	-0.8
非製造業	名 目	3.2	△16.6	19.1	7.2	△5.4	8.5	-3.6	-6.4	-2.2	-0.8	-3.4
	除 く 電 力	6.2	△17.5	21.8	△1.0	△12.3	5.6	-0.9	-1.6	-2.6	1.7	-6.3
	数 量 ベ ー ス(注)	△0.8	△18.3	17.4	3.7	△7.0	6.5	-3.3	-5.8	-1.6	-0.2	-2.9
	除 く 電 力	3.7	△18.4	20.3	△2.9	△12.9	4.0	-0.7	-1.2	-2.3	2.2	-6.3
計 (全産業)	名 目	6.8	△8.9	13.2	6.9	0.0	1.3	-2.7	-4.8	-0.8	0.8	-2.3
	除 く 電 力	9.5	△4.8	10.9	4.6	1.1	△3.1	-1.5	-2.6	-0.1	2.2	-2.3
	数 量 ベ ー ス(注)	3.9	△10.2	12.2	4.7	△1.1	0.2	-2.5	-4.4	-0.3	1.2	-1.9
	除 く 電 力	7.7	△5.6	10.3	3.6	0.5	△3.5	-1.4	-2.5	0.1	2.5	-2.2

(注) 数量ベースは企業回答デフレーターにより算出。

(参考) 設備投資額(工事ベース)の修正状況(製造業)

(前年度比増減(△)率%)

年 度	54	55	56	57
2 月 調 査	4.5	6.0	3.0	3.9
5 "	15.1	19.6	10.1	6.5
8 "	18.7	24.6	12.8	—
11 "	22.4	27.5	13.7	—
実 績 見 込	22.4	28.6	12.5	—
実 績	19.7	28.8	10.6	—

(生産設備判断指標)

		56/5	8	11	57/2	5	(予測) 9 まで
製 造 業	過 剩	30	28	27	28	(29) 32	30
	適 正	64	67	68	67	(68) 65	67
	不 足	6	5	5	5	(3) 3	3
	D. I. 「過剰」-「不足」	24	23	22	23	(26) 29	27

(業種別設備投資計画)

(前年度比増減(△)率%)

	56年度実績		57年度 計 画	2月調査比修正率(%)	
	〔実 額〕 〔億円〕			56年度 実 績	57年度 計 画
製 造 業	〔46,745〕	10.6	6.5	-1.7	0.7
食 料 品	〔 2,098〕	6.4	△17.0	0.4	-3.9
織 維	〔 1,624〕	3.4	17.7	-4.5	-1.0
パ ル プ・紙	〔 814〕	△34.2	1.8	3.3	13.7
化 学	〔 5,125〕	0.8	13.7	-4.2	1.1
石 油 精 製	〔 1,770〕	0.1	△28.1	-8.0	-14.6
窯 業	〔 1,954〕	3.1	△5.9	-3.6	13.9
鉄 鋼	〔 8,120〕	33.2	30.9	-1.7	-0.1
非 鉄	〔 1,850〕	36.6	△17.8	-0.8	-0.5
一 般 機 械	〔 2,463〕	5.4	3.5	-2.0	1.9
電 気 機 械	〔 6,397〕	24.2	9.4	-2.3	2.0
造 船	〔 1,222〕	△12.5	9.7	-7.1	0.3
自 動 車	〔10,559〕	12.4	0.0	1.5	1.1

	56年度実績		57年度 計 画	2月調査比修正率(%)	
	〔実 額〕 〔億円〕			56年度 実 績	57年度 計 画
非 製 造 業	〔47,634〕	3.2	7.2	-3.6	-2.2
建 設・不 動 産	〔 1,441〕	32.0	△1.9	6.1	-0.1
商 社	〔 1,162〕	11.4	△2.2	-2.6	-1.0
小 売	〔 1,808〕	△22.3	20.4	-5.6	12.1
私 鉄	〔 2,862〕	7.6	7.4	-0.3	6.0
海 運	〔 3,257〕	44.6	△20.3	1.0	-18.4
電 力	〔32,293〕	1.9	11.2	-4.9	-2.0
ガ ス	〔 2,174〕	15.6	9.8	-7.1	-3.7

(全国企業の設備投資)

(原計数前期比増減(Δ)率%)

	56 年 度 実 績			57 年 度 計 画			2 月調査比修正率(%)					生産設備判断D. I. (「過剰」-「不足」)
	上 期	下 期		上 期	下 期	56年度 実 績	下期	57年度 計 画	上期	下期		
(注) 製造業	8.5	0.4	6.5	0.0	1.6	△9.2	-0.2	-0.4	4.4	5.8	2.9	(予測) 57/2→5→9まで
大企業	10.6	0.3	7.5	7.5	7.1	△6.3	-1.4	-2.6	1.6	3.4	-0.1	(8) 8→12→11
中 堅 企 業	7.9	0.3	10.5	△14.8	△12.8	△13.7	2.7	5.4	5.2	6.5	3.7	(15) 16→22→20
中 小 企 業	1.1	0.7	△1.1	△17.8	△8.0	△20.4	2.5	5.1	23.0	20.6	26.3	(11) 12→14→13
												(4) 5→8→7

(注) 母集団推定値による。

(参考) 中小企業(製造業)設備投資額の修正状況

(前年度比増減(Δ)率%)

年度	49	50	51	52	53	54	55	56	57
5月調査	Δ15.6	Δ33.0	Δ15.1	Δ22.8	Δ19.3	Δ6.9	Δ17.2	Δ20.9	Δ17.8
実績	Δ16.2	Δ20.5	9.8	Δ12.7	9.1	41.5	11.8	1.1	—
修正率(当初計画→5月)	n.a.	4.7	27.0	23.1	17.8	24.0	19.2	18.6	23.0

4. 企業収益動向

(経常利益)

(原計数、単位：%、< >内は除く石油精製)

(価格判断指標)

		56/上	56/下		57/上(予測)	
			2月調査 (予測)	実績	2月調査	今回調査
製造業	経常利益	< 8.4>	< 6.2>	< 7.1>	< 3.7>	< Δ1.4>
	前期比増減(Δ)率	Δ11.5	45.6	41.8	Δ1.3	Δ4.8
	利益水準 (53/下=100)	< 127.9>	< 135.8>	< 137.0>	< 140.9>	< 135.1>
		103.9	151.3	147.4	149.4	140.3
素材 加工	売上高経常利益率	< 4.20>	< 4.29>	< 4.35>	< 4.37>	< 4.22>
		2.86	3.95	3.84	3.90	3.69
	経常利益	< Δ8.5>	< 24.6>	< 21.9>	< 6.7>	< Δ8.3>
	前期比増減(Δ)率	Δ76.7	587.2	512.7	Δ7.5	Δ17.2
非製造業	経常利益	16.4	Δ0.7	1.5	2.3	1.7
	前期比増減(Δ)率					
	利益水準 (53/下=100)	133.9	140.6	151.3	111.9	119.4
	売上高経常利益率	1.34	1.32	1.40	1.04	1.12
除・ くガ 電力	経常利益	Δ4.2	21.3	19.6	Δ7.7	Δ10.6
	前期比増減(Δ)率					
	利益水準 (53/下=100)	132.5	160.7	158.4	148.3	141.6
	売上高経常利益率	0.85	0.97	0.94	0.88	0.85
(全産業)	経常利益	Δ19.4	29.8	30.5	Δ7.4	Δ10.3
	前期比増減(Δ)率					
	利益水準 (53/下=100)	1.98	2.42	2.42	2.23	2.19
	売上高経常利益率					
除・ くガ 電力	経常利益	Δ9.6	39.1	35.8	Δ2.8	Δ6.1
	前期比増減(Δ)率					
	利益水準 (53/下=100)	1.74	2.28	2.21	2.20	2.10
	売上高経常利益率					

		56/5	8	11	57/2	5	(予測) 9 まで
製造業	仕入	14	17	12	8	(17) 9	18
	下落	8	5	6	6	(3) 8	3
	D. I. 「上昇」- 「下落」	6	12	6	2	(14) 1	15
	素材					(16) 1	17
	業種	6	19	11	4	(12) 1	14
	加工	7	4	Δ1	0	(8) 5	13
	業種	10	8	9	6	(12) 5	13
	下落	16	11	11	10	(8) 14	7
	D. I. 「上昇」- 「下落」	Δ6	Δ3	Δ2	Δ4	(4) Δ9	6
	素材	Δ14	Δ1	4	Δ1	(7) Δ7	9
業	業種	5	Δ5	Δ9	Δ7	(Δ1) Δ12	2

(業種別経常利益)

	56/上	56/下		57/上(予測)	
		2月調査 (予測)	実 績	2月調査	今回調査
製 造 業	△11.5	45.6	41.8	△1.3	△4.8
食 料 品	10.2	△22.6	△26.3	38.3	59.4
織 維	△12.3	190.0	186.1	12.9	△9.2
パ ル プ・紙	欠 損	利 益	利 益	21.4	10.6
化 学	△7.4	37.4	36.0	21.1	6.2
石 油 精 製	欠 損	利 益	利 益	△66.3	△81.5
窯 業	△19.0	2.8	△1.1	△3.5	△5.1
鉄 鋼	△5.1	9.2	3.1	△3.9	△21.9
非 鉄	△30.7	88.9	68.9	△0.7	△6.2
一 般 機 械	5.6	1.3	5.5	2.4	0.5
電 気 機 械	11.4	7.0	9.4	△7.9	△5.2
造 船	12.2	7.7	48.2	△28.7	△33.9
自 動 車	26.6	△0.3	△2.2	6.0	1.1

(原計数前期比増減(△)率%)

	56/上	56/下		57/上(予測)	
		2月調査 (予測)	実 績	2月調査	今回調査
非 製 造 業	△29.4	5.0	13.0	△20.4	△21.1
建設・不動産	7.5	10.7	18.6	△5.0	△13.6
商 社	△13.8	43.1	47.6	△3.7	△14.7
小 売	△35.4	60.0	55.5	△30.9	△33.3
私 鉄	219.6	△26.1	△29.0	52.7	48.2
海 運	147.7	△45.3	△69.6	△11.9	44.2
電 力	△45.5	△31.1	△11.5	△43.5	△31.5
ガ ス	△63.2	107.7	143.0	△53.0	△58.4

(全国企業の経常利益)

(原計数前期比増減(△)率%、〔 〕内は売上高経常利益率%)

	56/上	56/下		57/上(予測)	
		2月調査(予測)	実 績	2月調査	今回調査
製 造 業	△9.0〔3.15〕	33.5〔4.01〕	30.5〔3.87〕	△0.2〔3.99〕	△4.3〔3.75〕
大 企 業	△8.7〔3.24〕	34.6〔4.14〕	31.5〔3.96〕	△0.7〔4.10〕	△4.3〔3.83〕
中 堅 企 業	△13.3〔2.86〕	31.2〔3.51〕	28.8〔3.68〕	0.4〔3.59〕	△6.1〔3.54〕
中 小 企 業	0.4〔2.31〕	15.3〔2.77〕	11.9〔2.62〕	13.0〔3.11〕	4.3〔2.78〕
非 製 造 業	△30.3〔1.37〕	15.2〔1.47〕	20.9〔1.52〕	△16.9〔1.22〕	△20.5〔1.23〕

5. 業 況 判 断
(業況判断指標)

(全国企業の業況判断D.I. (「良い」―「悪い」))

		56/5	8	11	57/2	5	(予測) 9 まで
製 造 業	良 い	15	14	16	15	(11) 12	9
	さほどよくない	52	53	53	58	(68) 59	69
	悪 い	33	33	31	27	(21) 29	22
	D. I. 「良い」―「悪い」	△18	△19	△15	△12	(△10) △17	△13
	素 材 業 種	△41	△40	△34	△25	(△17) △29	△23
	加 工 業 種	11	9	10	3	(0) △2	0
非 製 造 業	良 い	26	19	21	16	(15) 14	12
	さほどよくない	65	73	68	73	(74) 77	78
	悪 い	9	8	11	11	(11) 9	10
	D. I. 「良い」―「悪い」	17	11	10	5	(4) 5	2

	56/5	8	11	57/2	5	(予測) 9 まで
製 造 業	△11	△12	△9	△11	(△14) △16	△19
大 企 業	△5	△3	△2	△5	(△6) △10	△11
中 堅 企 業	△8	△9	△8	△13	(△14) △17	△19
中 小 企 業	△15	△16	△12	△13	(△18) △17	△23
非 製 造 業	△6	△10	△9	△15	(△11) △12	△12

6. 雇 用 動 向
(雇用人員)

(季節調整済み、前期比増減(△)率%)

	56/12末	57/3末	(予 測) 6 末	(予 測) 9 末
製 造 業 〔人員数千人〕	△0.1 〔 2,165〕	(△0.1) 〔 △0.3 2,157〕	(1.0) 〔 1.3 2,186〕	△0.2 〔 2,181〕
非 製 造 業 〔人員数千人〕	0.1 〔 864〕	(0.6) 〔 △0.3 862〕	(0.0) 〔 0.4 865〕	0.4 〔 868〕

(雇用人員判断D.I. (「過剰」―「不足」))

	56/5	8	11	57/2	5	(予測) 9 まで
	11	11	11	10	(12)	11
	8	7	7	4	(7)	7

(全国企業の雇用人員判断D. I. (「過剰」―「不足」))

	56/5	8	11	57/2	5	(予測) 9まで
製 造 業	3	2	0	3	(2) 9	8
大 企 業	7	7	7	7	(9) 14	13
中堅企業	6	7	4	7	(6) 14	12
中小企業	△1	△1	△5	△3	(△3) 6	3
非 製 造 業	6	6	2	0	(2) 8	3

7. 企 業 金 融

(手元流動性、金融機関借入金<全産業>)

(手元流動性は季節調整済み、金融機関借入金は原計数)

		56/3末	6 末	9 末	12末	57/3 末	(予測) 6 末	(予測) 9 末
手 元 流 動 性 比 率	現預金+短期所有 有価証券 売 上 高 (月)	1.07	1.12	1.07	1.07	(1.01) 1.07	(1.03) 1.07	1.01
うち現 預 金 比 率	現 預 金 売 上 高 (月)	0.75	0.78	0.77	0.76	(0.71) 0.75	(0.72) 0.74	0.70
短期所有有価証券比率	短期所有有価証券 売 上 高 (月)	0.33	0.33	0.30	0.30	(0.30) 0.32	(0.31) 0.33	0.31
手 元 流 動 性 残 高		2.3	1.8	2.2	1.0	(△2.1) 2.6	(△0.4) △3.1	△2.0
うち現 預 金 残 高	前期比増減(Δ)率(%)	0.5	2.6	4.5	0.8	(△4.4) 0.9	(△0.6) △4.5	△2.0
短期所有有価証券残高		6.5	△0.1	△3.2	1.7	(3.8) 6.7	(△0.1) 0.2	△2.0
金 融 機 関 借 入 金 残 高	前年比増減(Δ)率(%)	6.4	5.7	7.0	6.6	(5.6) 5.9	(3.8) 4.4	3.3
うち長期借入金残高		7.3	5.7	5.6	5.8	(5.1) 5.6	(5.0) 5.8	6.0

(企業金融関連判断指標<全産業>)

(全国企業の企業金融関連判断D. I.)

		56/5	8	11	57/2	5	(予測) 9まで
手 元 金 準	多 目	10	10	11	8	(5) 11	4
	少 な 目	15	16	12	14	(14) 12	13
	D. I. 「多目」―「少な目」	△5	△6	△1	△6	(△9) △1	△9
金融機関 の 貸出態度	ゆ る い	12	20	23	29	(26) 39	33
	き び し い	11	8	6	5	(6) 4	4
	D. I. 「ゆるい」― 「きびしい」	1	12	17	24	(20) 35	29
借 入 金利水準	上 昇	0	0	16	0	(2) 0	0
	低 下	81	26	3	62	(20) 35	16
	D. I. 「上昇」―「低下」	△81	△26	13	△62	(△18) △35	△16
資金繰り	楽である	14	13	16	17	(13) 19	15
	苦 し い	15	16	14	13	(15) 9	14
	D. I. 「楽である」― 「苦しい」	△1	△3	2	4	(△2) 10	1

		56/5	8	11	57/2	5	(予測) 9まで
金融機関 の 貸出態度	製 造 業	2	10	12	18	(11) 22	15
	大 企 業	7	17	21	30	(25) 37	32
	中堅企業	5	13	16	21	(15) 27	19
	中小企業	△1	6	6	11	(4) 14	6
	非 製 造 業	1	11	16	21	(14) 28	22
借 入 金利水準	製 造 業	△66	△36	△10	△56	(△37) △37	△18
	大 企 業	△72	△19	6	△61	(△21) △31	△14
	中堅企業	△72	△31	△8	△61	(△31) △34	△13
	中小企業	△62	△45	△18	△53	(△47) △40	△21
	非 製 造 業	△67	△36	△7	△56	(△34) △36	△19
資 金 繰 り	製 造 業	△12	△9	△8	△5	(△19) △4	△17
	大 企 業	1	1	5	6	(△1) 10	1
	中堅企業	△10	△5	△3	△1	(△14) 0	△12
	中小企業	△18	△15	△15	△11	(△26) △13	△26
	非 製 造 業	△7	△5	△6	△4	(△13) 0	△9